

震災復興の財源・政策による被災地の地域経済に及ぼす影響分析

—2 地域間 CGE モデルを用いて—

沖山 充（榊現代文化研究所）、徳永澄憲（筑波大学）、阿久根優子（麗澤大学）

要 旨

本稿は、東日本大震災で甚大な被害を被った被災地域を復興させるための財源を何処に求め、その財源の有効な使途について分析したもので、2 地域間 CGE モデルを用いて被災地域とそれ以外の地域の経済波及効果を計測した。まず、同モデルを使って 2 つの復興財源シナリオ（直接税増税と復興国債発行）に基づいたシミュレーションを実施した。この結果、被災地域の等価変分は両者ともにほぼ同じ値になった。しかし、政府が震災の復旧・復興事業の財源確保のために過度に直接税増税に依存することは、その他地域の等価変分を大きく悪化させることになる。こうした点から復興国債の償還という点を考慮しつつも、短期的には直接税増税よりも復興国債発行の方が被災地やそれ以外の地域の地域経済や家計に対してより効果的であることがわかった。しかし、こうした財源による財政移転を行なうことが被災地域の製造業を中心に生産量を大きく減少させることがわかった。とりわけ、電子部品・デバイスの生産量は被災地域で 10% 以上も減少する。そのため、移転された所得の一部を転用して、被災地域のこうした影響を受ける産業に対して既存の補助金を増加するシミュレーションを行なうと、こうした産業の生産量は増加に転じ、被災地域の家計もさらに改善することがわかった。

このように被災地域の地方政府への財政移転の財源を単なる移転だけの施策では被災地域の製造業を中心に負の波及効果をもたらすことや、毀損した資本ストックの回復に繋がらないことから製造業や建設業などに対して補助金を増額するなどといった形で移転される所得を被災地域内で再配分する仕組みを構築する必要がある。さらに、移転された所得を地方政府の通常の歳出項目に組み込まず、むしろ建設国債として位置づけると、被災地域の建設業を活性化させ、製造業の生産量も改善されることから、建設国債のように位置づけた使途も一案であると言えよう。

キーワード：大震災、財政移転、復興財源、2 地域間 CGE モデル

JEL classification: D58, H71, R11